

# 令和七年度一般会計補正予算(第1号)及び令和七年度特別会計補正予算(特第1号)につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

2025(令和7)年12月11日  
立憲民主党・無所属、公明党

## 第一 編成替えを求める理由

---

『強い経済』を実現する総合経済対策(11月21日閣議決定)に基づき編成された本補正予算は、子ども1人当たり2万円の現金給付など、一部評価できる点もあるものの、中・低所得者を含む幅広い、即効性のある家計支援が不十分であること、また、昨年度の補正予算を大幅に上回る規模の歳出により、金利高、債券安、円安を助長し、物価高を更に悪化させるリスクがあることなど、多くの問題点を抱えている。

こうした認識に基づき、我々は、国民生活への支援や緊急的な課題への対応を強化しつつ、基金の積み増しなどの「緊要性」を欠く支出については減額・削減を行い、併せて、国債発行額の縮減を図ることで、財政の持続可能性と市場の信頼を維持する、との基本方針の下、令和7年度補正予算の編成替えを提案する。

## 第二 編成替えの概要

---

### [ 歳出の増 ] … 1.4兆円

- 低所得者に対する現金給付
  - … 住民税非課税世帯1人当たり2万円を給付
- 中所得者に対する現金給付等(「重点支援交付金」の内数)
  - … 「重点支援地方交付金」の食料品の物価高騰に対する特別加算の柔軟化(食料品以外の生活者支援も特別加算枠での対応を可能に)、自治体の判断により、「低所得者」だけでなく、年収700万円程度(4人家族の場合)までの「中所得者」に1人当たり2万円を給付
- 電気・ガス料金の補助期間延長(4月・5月分)
  - … 予備費の支出で対応
- 医療機関に対する経営支援の拡充
- 介護・障がい福祉政策の拡充
  - ・ 介護・障がい福祉事業所の職員賃上げ・経営改善
  - ・ 介護休業中の賃金補償の拡充(実質100%化)
  - ・ 障がい児福祉に係る所得制限撤廃
- 「賃上げ促進税制」見直しによる財源捻出で「130万円のガケ」対策
- 奨学金の代理返還を行う中小企業に対する支援

○ クマ被害対策予算上積み

[ 歳出の減 ] … 4.5兆円

○ 「総合経済対策」第2の柱「危機管理投資・成長投資」部分の減額

… 内容的に必要なものは当初予算で検討

うち、基金に関する支出については、以下の方針で削減

- ①概算要求のある基金の上積み分削減
- ②概算要求のない既設基金の削減
- ③概算要求のない新設基金の一部削減
- ④事項要求のみの基金の半減

○ 「総合経済対策」第3の柱「防衛力と外交力の強化」部分の減額

・ 防衛省「自衛隊の運用態勢の早期確保」予算の減額

… 「繰り上げ返済」を見送り、契約通りに返済

・ グローバル・サウスとの連携強化予算の減額

… 当初予算で検討

・ 日米戦略的投資イニシアティブ(JBIC・NEXI)予算の減額

… 現時点で米国投資の具体的案件が組成されておらず、当初予算で検討

・ 馬毛島施設整備、普天間移設予算の減額

… 当初予算で検討／馬毛島の完成は2030年3月、辺野古は完成時期未定

[ 歳入の増 ] … 1.0兆円

○ 「積み過ぎ」基金の一部国庫返納

[ 歳入の減 ] … 4.1兆円

○ 特例公債の発行減額

… 減額後の公債発行額は7.6兆円 (= 政府原案11.7兆円 - 4.1兆円)

[参考] 本編成替え動議のフレーム(一般会計)

歳出	歳入
歳出の増: +1.4兆円 歳出の減: ▲4.5兆円 計: ▲ <u>3.1兆円</u>	歳入の増: +1.0兆円 歳入の減: ▲4.1兆円 計: ▲ <u>3.1兆円</u>

編成替え後の一般会計歳出総額 : 15.2兆円

(= 政府原案18.3兆円 - 3.1兆円)

以上

# 令和七年度一般会計補正予算（第1号）、令和七年度特別会計補正予算（特第1号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

2025年12月11日  
れいわ新選組

## 第1 令和七年度補正予算の編成替えを求める理由

今般、高市内閣が提出した令和七年度補正予算案は、30年に及び経済停滞に加えて、物価高に苦しむ人々の生活と生業を守るための支援策など、政策立案における生活者の視点が全く足りていない。その一方で、危機管理投資・成長投資と称して、軍事予算や米国関税措置に伴う対米投資関連予算等を盛り込んでおり、この国の人々よりも、米国と経済界に忖度する点で、昨年度補正以上の「売国棄民予算」と言わざるを得ない。

物価の上昇に賃上げが追いつかず実質賃金は減少し続けており、人々の生活は圧迫され、多くの中小企業が廃業や倒産に追い込まれている。今こそ、「失われた30年」で置き去りにされた人々の生活と生業を立て直す積極財政で、消費税廃止と季節ごとの一律10万円給付、社会保険料の減免を行うとともに、子育てに関する費用の無償化や大学院までの教育無償化、年金の底上げなど全世代への公助を拡充するなど、しっかりとした手当てを行うべきである。また、これらいずれの施策も、特に緊要なものであり、必要な法改正も含め、直ちに措置すべきものである。

そのうえで、政府提出の補正予算案を撤回し、政府の責任によって、特に問題があると指摘した項目を積算して削除し、国民生活再生のために、以下の点を盛り込んだ編成替えを行うよう求める。

## 第2 編成替えの概要

### 《政府の予算案で特に問題のある項目の削除・見直し》

政府提出の令和七年度補正予算案は、次の問題点を含んでおり、このままでは到底看過することはできない。

次の項目は特に問題があると考え、削除すべきである。

1. 医療リソースを削減する、厚生労働省計上の病床数の適正化に対する支援 3,490億円

2. 軍拡に資するのみである、防衛省計上の補正予算額(8,472億円分)のうち、自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応 6,259 億円

3. 米国関税措置に伴う、財務省及び経済産業省計上の日米戦略的投資イニシアティブに基づく国際協力銀行・日本貿易保険の財務基盤強化に関するもの 3,700 億円

その他にも、令和七年度補正予算には、基金として計上するものが散見されるが、これは特に緊要なものと考えすることはできないので、反対し、削除を求める。厚生労働省計上のマイナ保険証の利用促進に向けた予算、デジタル庁が一括計上する、カジノ管理委員会の監督事務システムの構築に関する予算は、施策そのものに反対であり、削除すべきである。また、文部科学省及び経済産業省計上のフュージョンエネルギーの研究・実証に関する予算、経済産業省計上の次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援事業、二酸化炭素の地中貯留にかかわる経済産業省計上の先進的 CCS 支援事業等、喫緊の課題である再生可能エネルギーの飛躍的な普及を阻害しかねない事業についても、反対し、削除すべきである。

これらの項目は政府の責任で総額を積算のうえ、予算総額から削除し、そのうえで国民生活再生のための以下の歳出項目を盛り込むことを求める。

追加となる以下の施策を行うための「歳入の増」は公債発行で行うものとするが、上記の問題のある項目を削除した結果生まれる金額は、その実施に充てるものとして編成されたい。

#### 《編成替えによって歳入から削除すべき項目》

※金額は会派による試算であり、厳密な金額は政府において計算されたい

#### (1) 歳入の減

##### ① 消費税ゼロ (10.5 兆円)

令和七年度当初予算では消費税収は国税分 24.9 兆円、地方税分 6.5 兆円で、合わせて約 31.4 兆円となっている。消費税率をゼロとする場合に失われる、令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月までの 4 カ月分の歳入減を計上する。(※ひと月あたり約 2.62 兆円)

##### ② ガソリン税 (揮発油税及び地方揮発油税) 及び軽油引取税ゼロ (1.0 兆円)

令和七年度当初予算の揮発油税（地方揮発油税を含む）の税収約 2.2 兆円について、また地方財政計画額による軽油引取税の税収約 0.9 兆円について、本則税率（軽油引取税の当分の間税率（暫定税率）を含む）をゼロにする場合に失われる、令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月までの 4 カ月分の歳入減を計上する。（※ひと月あたり約 0.26 兆円）

## （2）歳入の増

特例公債の追加（58.86 兆円）

## （3）歳出の増

### ③ 国民一律 10 万円給付（24.7 兆円）

全国民に季節ごと（3 カ月ごと）に 10 万円を一律給付する。うち年 2 回分（令和 7 年 12 月分及び令和 8 年 3 月分）を計上する。（※1 回当たり 12.3 兆円）

### ④ 社会保険料引き下げ（4.3 兆円）

国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、健康保険（協会けんぽ）の負担軽減分のうち、4 か月分相当を計上する。（※ひと月あたり約 1.08 兆円）

### ⑤ 18 歳までの全ての子どもに月額 3 万円を支給（2.2 兆円）

18 歳までの全ての子どもに月 3 万円を支給するための 4 か月分相当を計上する。（※ひと月あたり約 0.54 兆円）

### ⑥ より良い教育環境を実現するため教員 1.5 倍増員（0.76 兆円）

教育現場の過酷な労働環境や教員未配置の問題を解決するため、教員の計画的採用を復活させ現在の教員基礎定数を 1.5 倍に増やすための予算のうち、4 か月分相当を計上する。（※ひと月あたり約 0.19 兆円）

### ⑦ 奨学金チャラ（債務免除）（3.1 兆円）

日本学生支援機構貸与型奨学金の返還免除にかかる費用のうち、4か月分相当を計上する。

(※日本学生支援機構によると当該債権全額は令和6年度末時点で9兆2724億円、ひと月あたり約0.77兆円)

#### ⑧大学院卒業までの教育完全無償化(1.3兆円)

借金なしでも希望すれば大学院まで行ける社会を実現するための年間費用の4か月分相当を計上する。(※全額無償化の追加予算が3.9兆円と推計、ひと月あたり約0.33兆円)

#### ⑨「介護・保育労働者」の月給10万円の賃上げ(1.1兆円)

介護・保育労働者の月給と全産業平均との差を埋めるため月10万円を国庫で補助する場合の年間費用の4か月分相当を計上する。(※年間費用3.3兆円と推計、ひと月あたり約0.27兆円)

#### ⑩ 農林水産業従事者への直接支援と酪農経営安定支援(1.3兆円)

農林水産業従事者への所得補償や就農支援を行う。農産物等の国による買い上げと備蓄、低所得者への食料支援に活用し、自給率を50%まで引き上げる第一歩とする。酪農経営安定対策予算(加工原料乳に対する生産者補助金及び取引価格が低落した場合の補填)も倍増する。これらの年間費用の4か月分相当を計上する。(※ひと月あたり約0.3兆円)

#### ⑪ 生活困窮者向けコロナ特例貸付の返済免除(0.74兆円)

緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付の返済を全額免除する。

#### ⑫ 無利子・無担保(ゼロゼロ)融資の利子支払い免除(0.8兆円)

中小企業等を対象とした実質無利子・無担保融資の利子支払いを免除するための年間費用の4か月分相当を計上する。(※年間2.5兆円と推計、ひと月あたり0.2兆円)

#### ⑬ 医療、雇用、年金、子育て、介護の国民負担増分を軽減する(0.2兆円)

医療（後期高齢者 2 割負担）、雇用（雇用保険料率の変更）、年金（▲0.4%改定）、子育て（児童手当特例給付の廃止）、介護（2 割→1 割負担）の国民負担増分を国が補助し、負担を軽減するための年間費用の 4 か月分相当を計上する。（※年間 0.5 兆円と推計、ひと月あたり 0.042 兆円）

#### ⑭ 脱原発グリーンニューディールの実現（1.7 兆円）

脱原発グリーンニューディールを実現するために、毎年 20 兆円（国費 5 兆円・民間資金 15 兆円）、10 年間で少なくとも 200 兆円の投資を行い、再生可能エネルギーを中心とするエネルギーの 100%国産化を目指す。また地域分散型の脱炭素産業に投資し、250 万人規模の雇用を創出する。うち、4 か月分相当を計上する。（※国費による投資額は年間 5 兆円、ひと月あたり 0.4 兆円）

#### ⑮ インフラ投資（3.3 兆円）

上下水道や橋、道路など老朽化したインフラの整備や、防災インフラの整備のための年間費用の 4 か月分相当を計上する。（※年間費用を 10 兆円とし、ひと月あたり約 0.8 兆円）

#### ⑯ 能登半島地震・奥能登豪雨被災地の復旧・復興に向けた支援策（1.86 兆円）

被災地に対して土砂撤去や人員確保、住環境整備など緊急に求められる支援を行うとともに、雪害の起きやすい季節を前に、確実な復旧・復興に向けて、十分な予算を確保する。

以上

## 2025年度補正予算二案につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

2025年12月11日

日本共産党 田村貴昭

### 第一 編成替えを求める理由

今、国民は深刻な暮らしの危機に直面している。消費者物価は50か月連続で上昇を続け、実質賃金は10か月連続で前年比マイナスとなっている。物価高騰から暮らしを守り、経済を立て直すことが緊急に必要である。

ところが、高市内閣が提出した2025年度補正予算案は、一般会計で18.3兆円と、コロナの時期を除けば過去最大の規模であるにもかかわらず、暮らしを守る大きな柱が欠落した内容となっている。国民が最も強く望んでいる消費税の減税こそ、経済対策の柱とすべきである。

また、軍事費GDP比2%を前倒しするための巨額の追加や、大企業への応援など、不要不急の項目が、予算の多くを占めている。こうしたばらまきのために大量の国債を増発する「無責任な放漫財政」のもとで、長期金利は急上昇し、住宅ローンや中小企業債務の利子負担の増加が、物価高騰とダブルパンチで家計と営業を襲う恐れも高まっている。

暮らしを守り、経済を立て直すためにも、憲法と平和を守るためにも、本補正予算案の抜本的な組み替えが必要である。

よって、政府は2025年度補正予算案をすみやかに撤回し、以下の趣旨に沿って、編成替えを行うべきである。

### 第二 編成替えの内容

- 1、消費税率を緊急に5%に引き下げる。インボイスを廃止する。
- 2、中小企業の賃上げ促進のための財源を国の責任で用意し、都道府県を通じて直接支援を実施する。全国一律の最低賃金制度を導入し、時給1500円を実現する。
- 3、7割が赤字に陥っている病院や、診療所、介護事業所などの経営に対する緊急支援を大幅に増額する。
- 4、医療、介護、福祉、保育などケア労働者の給与を国の責任で大幅に改善する。
- 5、年金のマクロ経済スライドを中止し、今年度の年金改定(1.9%)を物価に見合った2.7%に引き上げ、差額分を2月支給分に上乘せする。
- 6、最高裁が違法判決を下した生活保護費の減額分を全額補償し、利用者全員に直ちに給付を行う。生活保護基準切り下げは就学援助など47制度にも影響を及ぼしており、政府の責任で他制度への影響を把握し、すべての被害者に対し被害回復の措置をとる。
- 7、国公私立大学の学費値上げを抑えるため、国立大学運営交付金や私学助成を抜本的に増額するなど、緊急助成を行う。

- 8、学校給食の完全無償化を恒久的に実施するため、国の責任で財源を措置する。
- 9、自然災害被災者の生活再建をすすめることは喫緊の課題である。緊急に被災者生活再建支援法による支給額を引き上げ、支給対象を拡大する。災害救助法にもとづく住宅の応急修理の対象を拡大し限度額を引き上げる。医療費等の窓口負担の減免をはじめ被災者のニーズにもとづくきめ細かな支援を国の責任で実施する。
- 10、クマ対策について、ガバメントハンターの抜本的増員、広大な範囲の電気柵設置と刈払いの実施、箱罠作成と設置、防護盾やスプレー、銃猟の弾丸の用意、子どもたちを安全に送迎する車両の十分な配置、ハンターの負傷の補償、捕獲単価の大幅増額など現場の切実な要求に応え、国の責任で関連予算を抜本的に増額する。
- 11、「防衛関係費」の追加分は、関連経費を含めて、全面的に削除する。
- 12、トランプ政権に約束した対米投資のリスクを国民に転嫁する「日米戦略的投資イニシアティブ」に関する予算を削除する。
- 13、「経済安全保障」「未来への投資」などを口実とした、大企業へのばらまき予算・基金を削減する。
- 14、財投債やGX債などを含めた国債増発予定額を縮減する。
- 15、巨額予備費の積み上げと執行は、国会審議を回避する手段にほかならない。予備費追加7098億円は全額削除する。

以上